大津町スマート農業推進支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、スマート農業機械の導入による農作業の効率化及び省力化促進を支援するため、予算の範囲内において大津町スマート農業推進支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、大津町農業振興補助金交付規則（昭和57年規則第10号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象者)

第2条 補助金の交付対象者は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 町内に住所を有する個人事業主又は町内に主たる事業所を置く法人
- (2) 認定農業者又は認定新規就農者

(補助対象経費)

第3条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次に掲げる機械等の導入に要する経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）とする。ただし、1台あたりの金額が、10万円以上の機械等に限る。

- (1) 農林水産省が公表しているスマート農業技術カタログに掲載されている機械等
- (2) 前号の機械等と同等の機能を有し、農業生産の効率化に資すると町長が認める機械等

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、前条に規定する経費の2分の1以内（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、1経営体あたり100万円を上限とする。

2 補助金の交付申請は、1年度あたり1回を限度とする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、大津町スマート農業推進支援事業補助金交付申請書（様式第1号）

に、次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 3者以上の見積書
- (3) 導入機械等のカタログ
- (4) 認定農業者又は認定新規就農者の認定書の写し
- (5) その他町長が必要と認める書類
(交付の決定等)

第6条 町長は、前条に規定する申請書の提出があつたときは、その内容を審査の上、補助の可否を決定し、大津町スマート農業推進支援事業補助金交付（不交付）決定通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

(内容の変更等)

第7条 前条の規定により、交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、補助金の交付決定後、内容を変更し、又は中止し、若しくは廃止しようとするときは、速やかに大津町スマート農業推進支援事業変更（中止・廃止）承認申請書（様式第3号）に、次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。ただし、軽微な変更で町長が認めるものについては、この限りでない。

- (1) 事業変更計画書
- (2) 3者以上の見積書
- (3) 導入機械等のカタログ
- (4) その他町長が必要と認める書類

2 町長は、前項に規定する変更等の承認の申請があつたときは、その内容を審査の上、変更等の可否を決定し、大津町スマート農業推進支援事業補助金変更交付（不交付）決定通知書（様式第4号）により、申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第8条 交付決定者は、機械等の導入後1か月以内、又は完了した年度の3月31日のいずれか早い日までに、大津町スマート農業推進支援事業実績報告書（様式第5号）に、次に掲げる書類を添えて町長に提出し、町職員の確認検査を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 領収書等の写し又は支払を証明する書類
- (3) 導入した機械等の写真
- (4) その他町長が必要と認める書類
(補助金の請求及び交付)

第9条 交付決定者は、補助金を請求しようとするときは、大津町スマート農業推進支援事業補助金請求書（様式第6号）に関係書類を添えて、町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項に規定する書類の提出があつた場合は、その内容を審査し、補助金の交付決定額の範囲内において補助金を交付することができる。

(補助金の返還)

第10条 町長は、交付決定者が次の各号の一に該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により町長が特にやむを得ない理由があると認めた場合は、この限りでない。

- (1) この要綱に違反した場合
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合
- (3) その他町長が特に適当でないとした場合

2 町長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずることができる。

(財産の管理及び処分の制限)

第11条 交付決定者は、導入した機械等について、補助金の交付の目的に従い、法定耐用年数の期間内において適正に管理するものとし、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付けし、売却し、取り壊し、又は担保に供してはならない。

2 交付決定者は、導入した機械等について、法定耐用年数の期間内において、事業の用に供しなくなつた場合や離農した場合においては、速やかに町長に報告してその指示を受けなければならない。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。